

県内の景気動向

概況（2014年3月）

景気は、拡大の動きがさらに強まる

消費関連では、百貨店、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店、スーパーが消費税増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数（2月）は貸家の増加などから前年を上回り、建設受注は、民間工事が大型案件受注の反動から前年を下回った。建設資材は消費税増税前の駆け込み需要による出荷増から引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連が特に消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりから好調に推移し、観光関連、建設関連も好調に推移していることから、県内景気は拡大の動きがさらに強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は物産展の開催時期変更により、前年に比べて当月の開催日数が少なかったことなどから減少したが、衣料品は改装前セールや消費税増税前の駆け込み需要などで婦人服や呉服が好調だったことから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は日用品や一般食品などを中心に伸長し、衣料品では入園、入学用品が増加し、住居関連も好調に推移したことなどから全店ベースでは20カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果や消費税増税による駆け込み需要などにより8カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから14カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税増税前の駆け込み需要による反動から一時耐久消費財などを中心に弱含むとみられるものの、夏ごろには回復が予想される。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村発注工事が前年の反動により大幅に減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（2月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（2月）は貸家が大幅に増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の反動減により3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材も、消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

先行きは、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部予想されるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、3月としては初めて60万人を超え18カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客とも増加し、国内客は5カ月連続で、外国客は8カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、中国本土、台湾、韓国からの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は入場者数、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内LCC、海外航空路線の拡充などから好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（2月）は、前年同月比 14.8%増と 14 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は 0.62 倍となり、前月より低下した。産業別にみると、宿泊業、飲食業、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業などで増加した。完全失業率（季調値）は 4.9%と前月より 0.3%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料、光熱・水道などの上昇により前年同月比 1.2%増と 10 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 7 件で前年同月比 1 件増となった。負債総額は 3 億 8,600 万円となり、同 52.5%の減少だった。

りゅうぎん調査（2014年3月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.1-2014.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	14.7	6.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	14.4	6.6
(3) スーパー(全店)(金額)	16.1	8.0
(4) 新車販売(台数)	20.5	22.1
(5) 電気製品卸売(金額)	10.2	25.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 21.6	▲ 5.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 4.2	(12-2月) ▲ 0.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 11.7	(12-2月) 18.5
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 43.1	P 6.5
(5) セメント(トン数)	29.8	14.4
(6) 生コン(m ³)	15.4	10.1
(7) 鋼材(金額)	1.1	4.8
(8) 木材(金額)	29.6	15.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.8	11.4
うち外国客数(人数)	98.0	118.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 3.3	(前年同期差) P 4.8
	(実数) P 84.2	(実数) P 80.2
(3) " 売上高(金額)	P 4.2	P 2.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.5	3.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.9	5.3
(6) " 売上高(金額)	3.8	5.6
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) 14.8	(12-2月) 21.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 0.62	(実数、12-2月) 0.63
(3) 消費者物価指数(総合)	1.2	1.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 7.1	(12-2月) 1.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

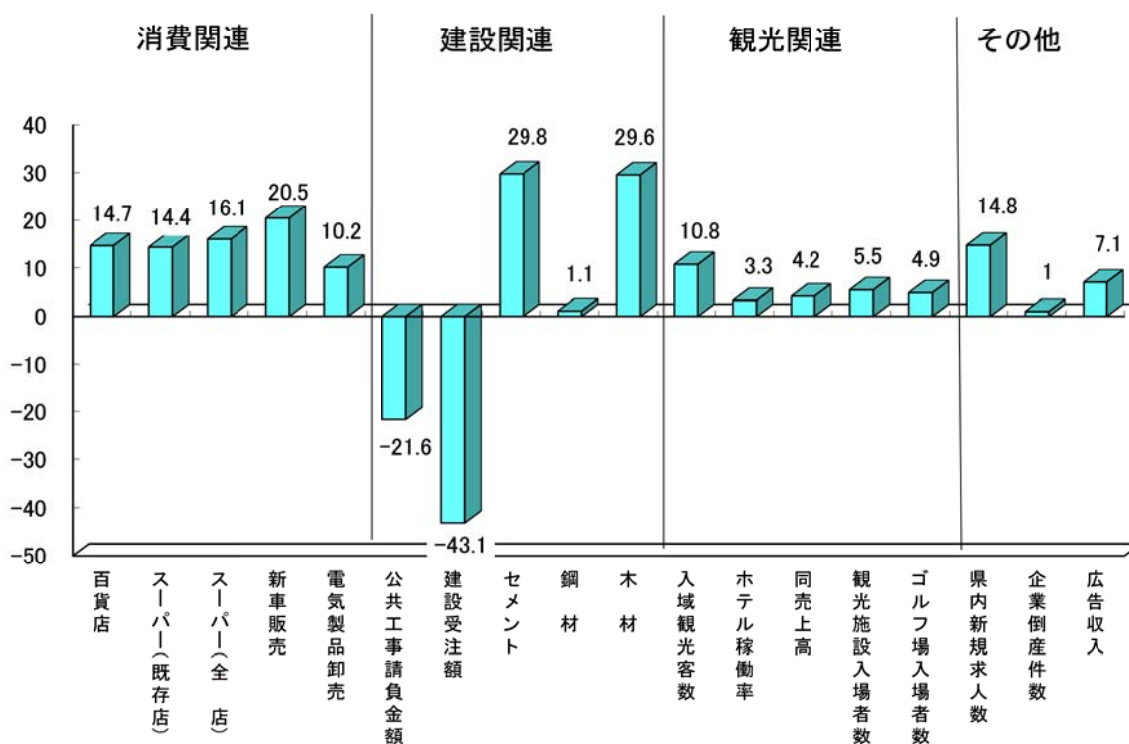
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

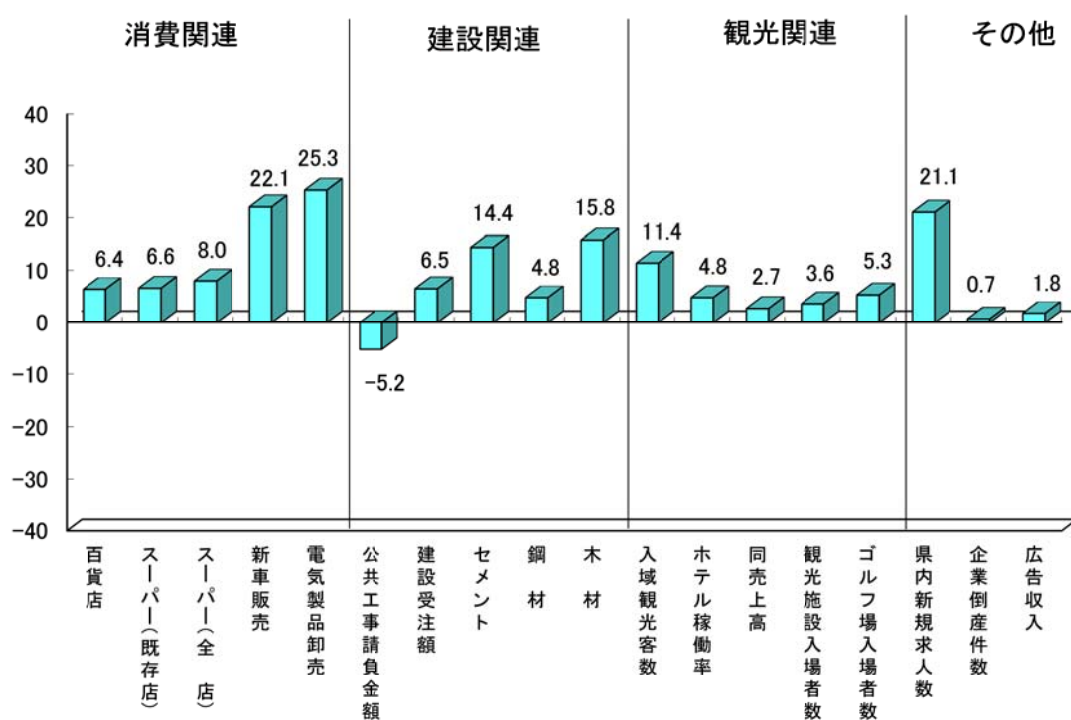
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年3月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年2月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

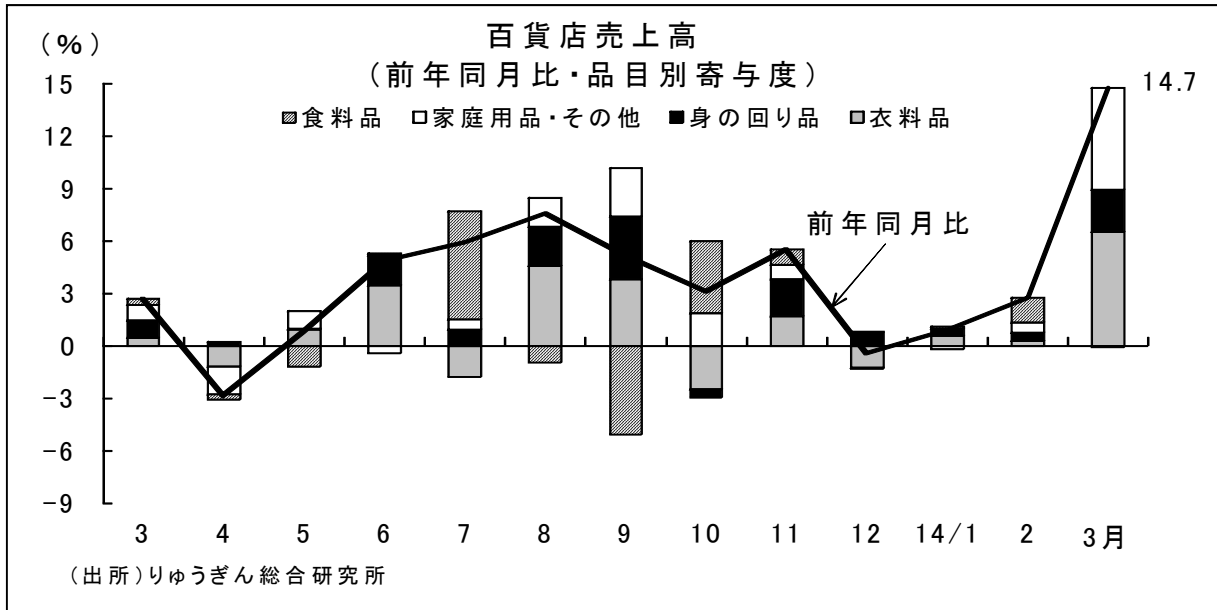
項目別グラフ(3カ月、2014年1月~3月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年12月~14年2月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

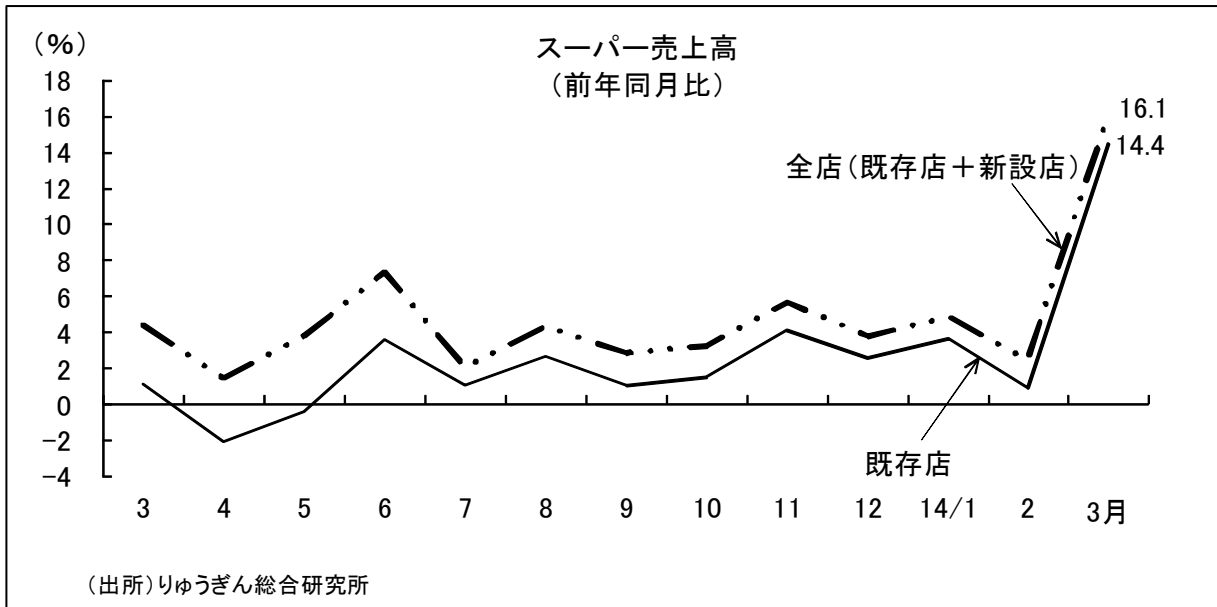
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



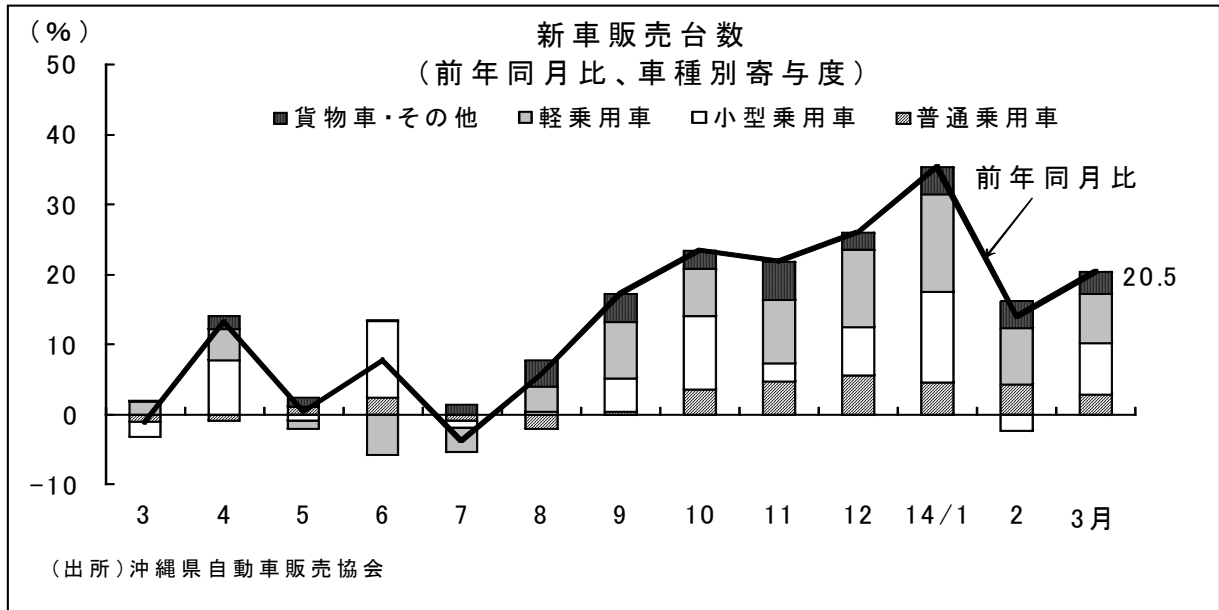
- 百貨店売上高は、前年同月比 14.7%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は物産展の開催時期変更により、前年に比べて当月の開催日数が少なかったことなどから減少したものの、衣料品は改装セールや消費税増税前の駆け込み需要で高級婦人服や呉服が好調に推移したことなどから増加した。家庭用品・その他も会員向けセールや消費税増税による駆け込みで化粧品や宝飾品が伸長したことなどから増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 18.8%増)、身の回り品 (同 20.1%増)、家庭用品・その他 (同 24.1%増) が増加し、食料品 (同 0.2%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは20カ月連続で増加



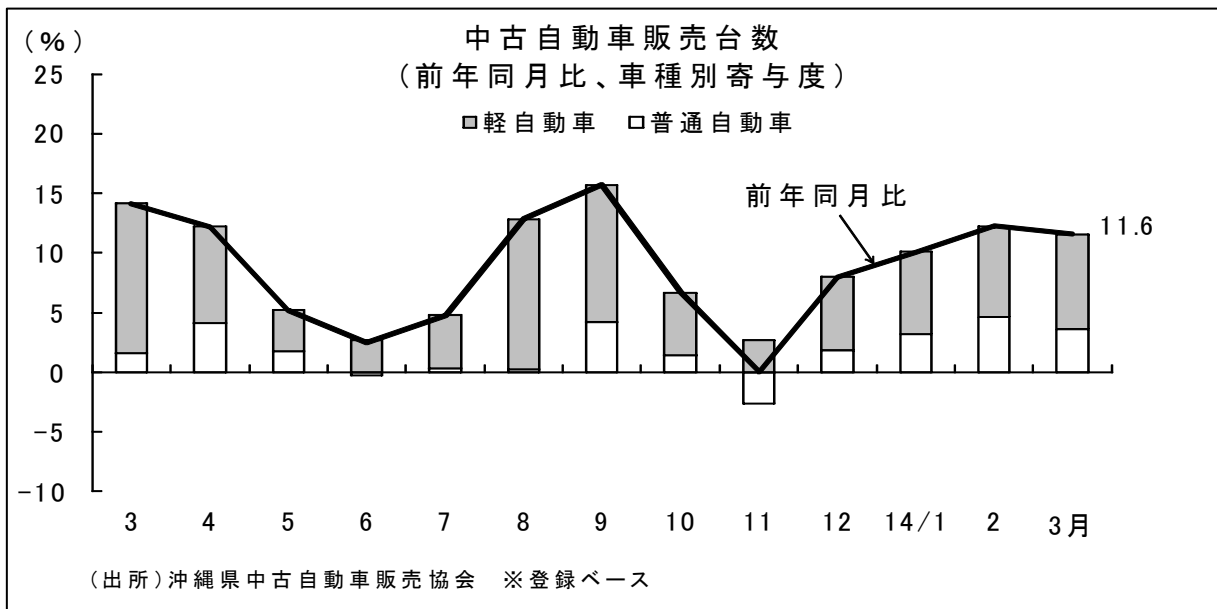
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 14.4%増と10カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は日用品や一般食品を中心にまとめ買いがみられたことなどから同 9.3%増、衣料品も入園、入学用品などが伸長したことなどから同 11.3%増となり、家電を含む住居関連も新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから同 35.8%増と好調に推移した。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 16.1%増と20カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で増加



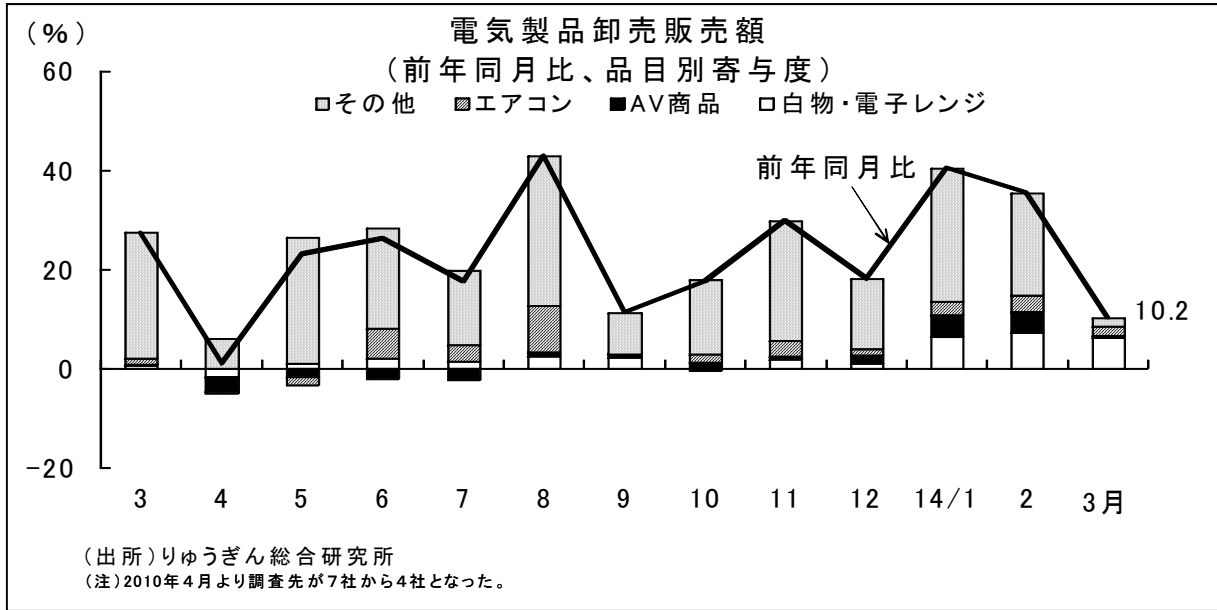
- ・ 新車販売台数は 6,481 台で、新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから前年同月比 20.5%増と 8 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 3,318 台（同 25.7%増）で、うち普通乗用車は 777 台（同 26.1%増）、小型乗用車は 2,096 台（同 23.1%増）であった。軽自動車（届出車）は 3,163 台（同 15.6%増）で、うち軽乗用車は 2,750 台（同 15.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：4カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万 5,221 台で前年同月比 11.6%増と 4 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 9,518 台（同 9.3%増）、軽自動車は 15,703 台（同 13.0%増）となった。

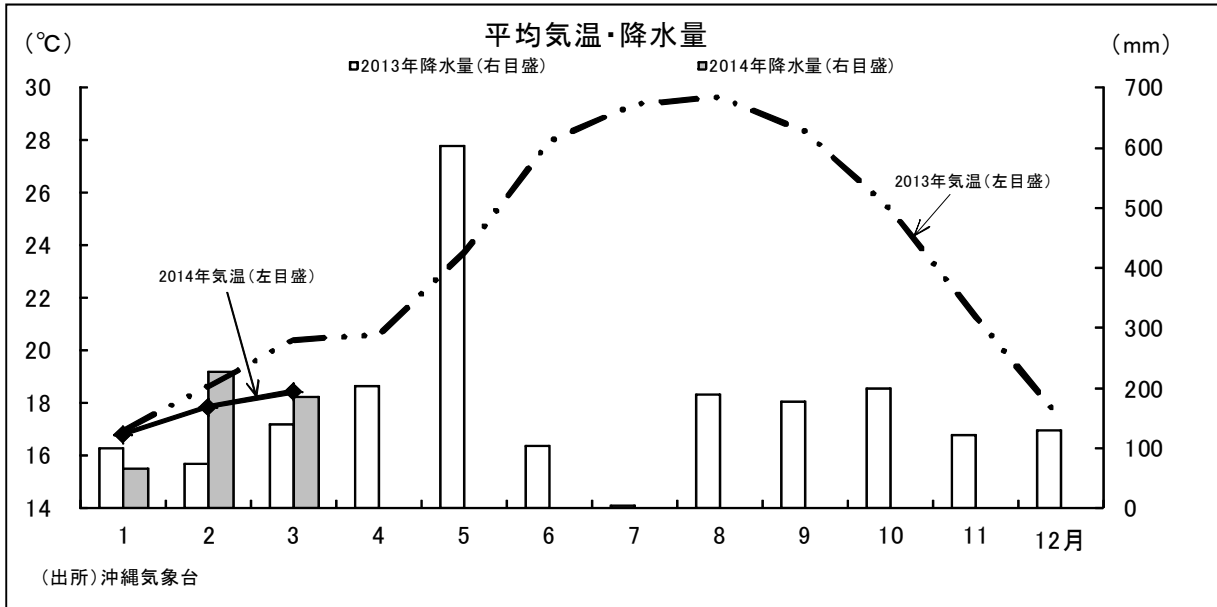
(5) 電気製品卸売販売額：14カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから好調に推移し、前年同月比10.2%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同6.7%増、DVDレコーダーが同2.8%増、白物では洗濯機が同73.8%増、冷蔵庫が同52.5%増、エアコンが同23.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同2.2%増となり、すべての品目で増加した。

(参考)

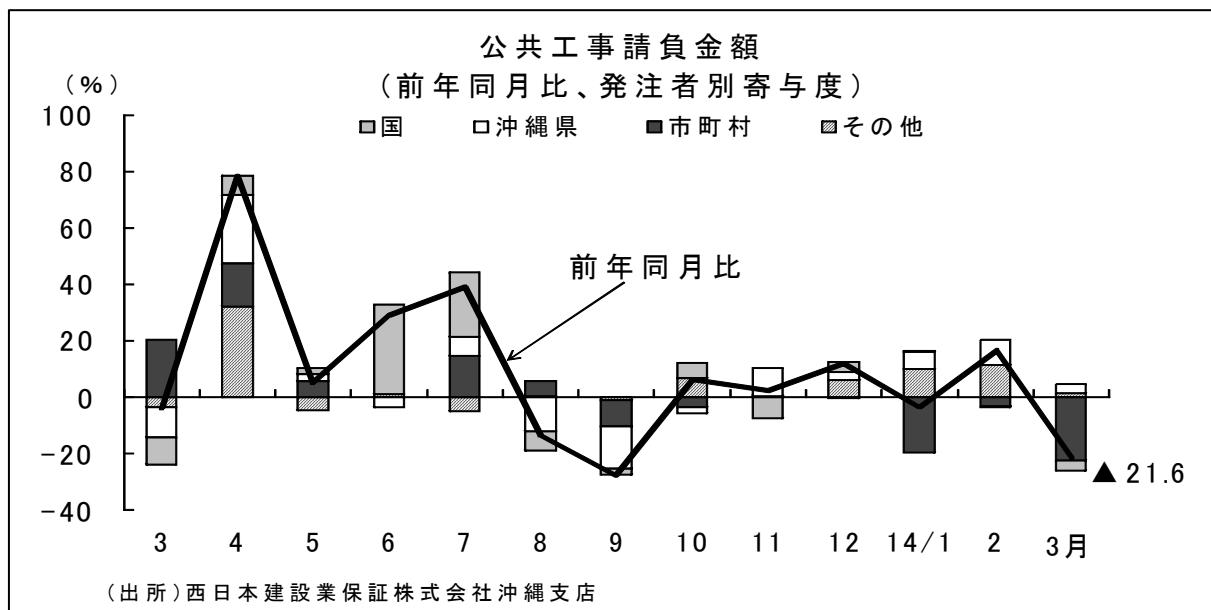
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は18.4°Cと前年同月(20.4°C)、平年(18.9°C)より低かった。降水量は185.0mmと前年同月(140.5mm)より多かった。
- 沖縄地方は高気圧に覆われて晴れた日もあったが、低気圧に伴う前線や気圧の谷などにより寒気の影響を強く受け、気温は低く推移した。

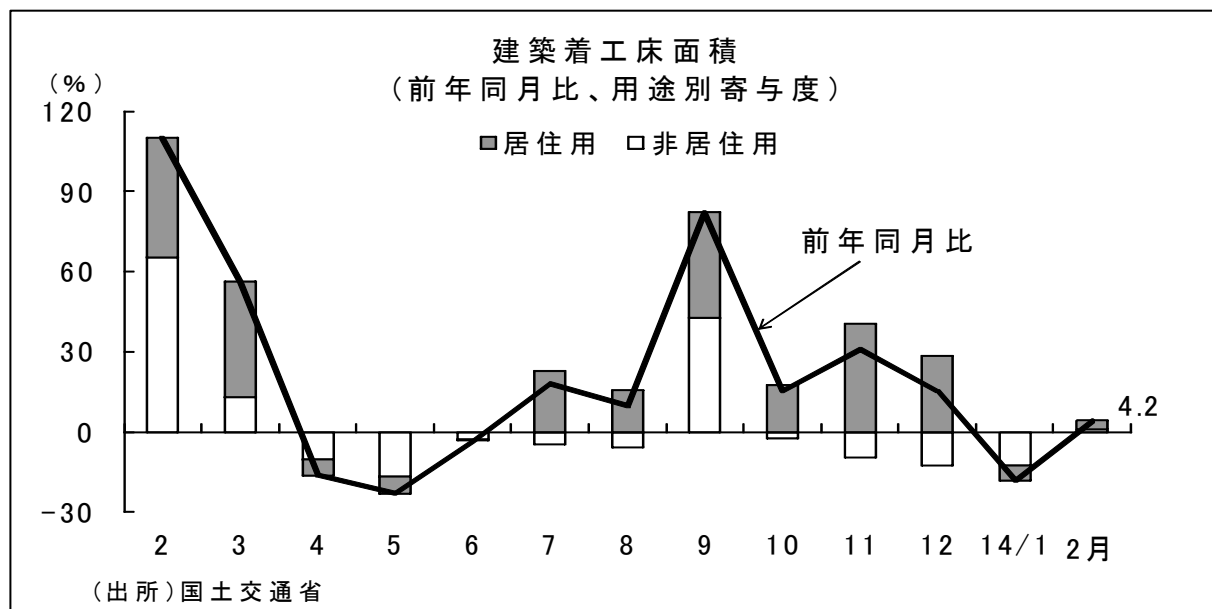
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



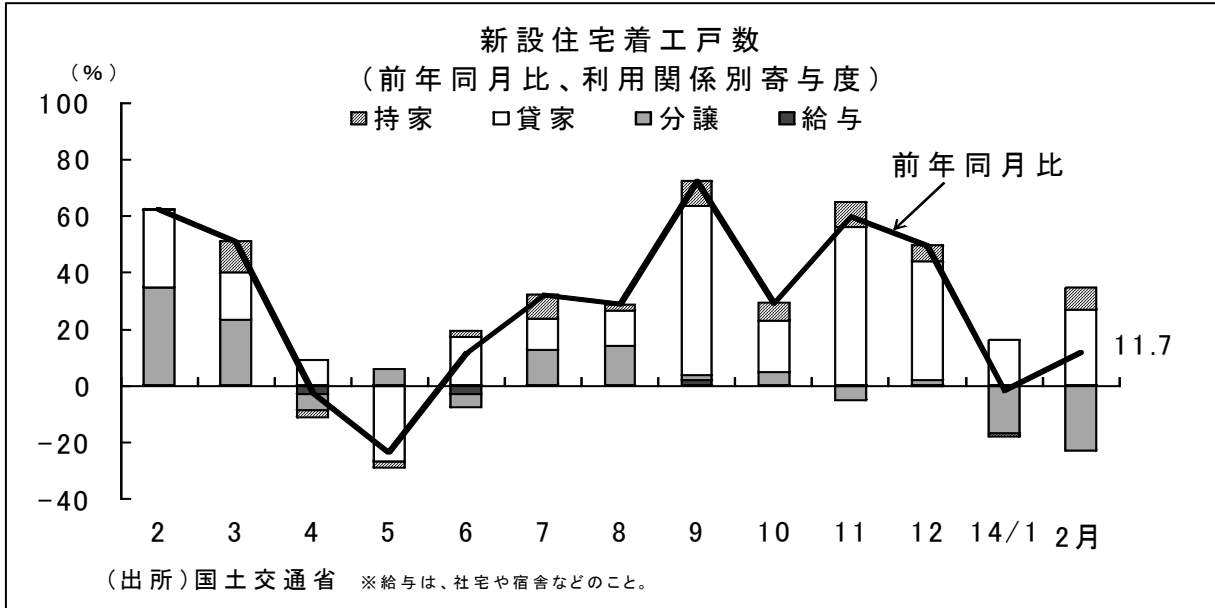
- 公共工事請負金額は、210億9,600万円の前年同月比21.6%減となり、市町村発注工事が前年の反動から大幅に減少したことなどにより、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県(同11.0%増)、独立行政法人等・その他(同45.5%増)が増加し、国(同11.2%減)、市町村(同66.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設ケーソン仮置場築造工事、安謝川ボックスカルバート改修工事、安富祖ダム本体工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



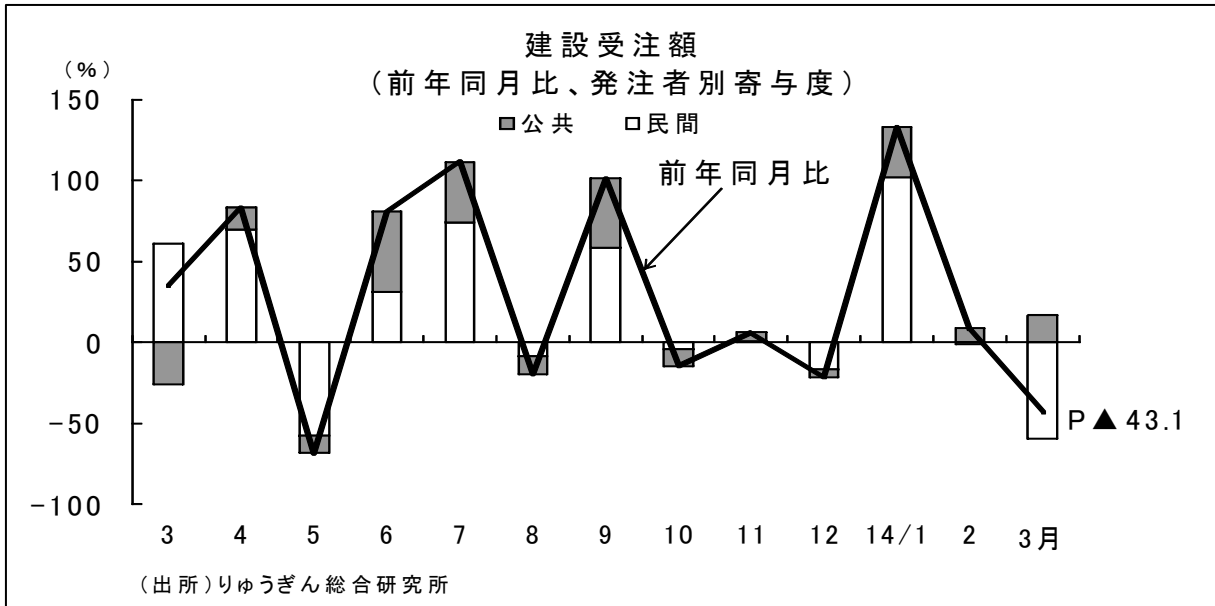
- 建築着工床面積(2月)は、18万8,253㎡となり、前年同月比4.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同5.7%増、非居住用は同2.3%増とともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、教育学習支援業用、医療、福祉用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



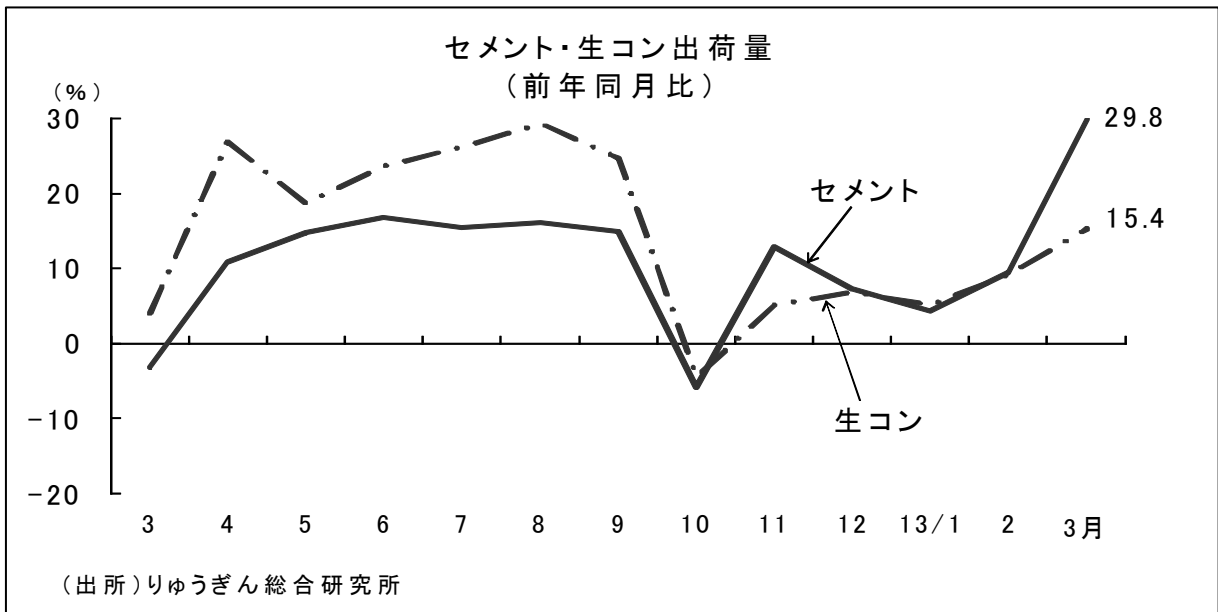
- ・ 新設住宅着工戸数(2月)は1,298戸となり、前年同月比11.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。ただ、消費税増税前の駆け込み需要は落ち着いてきている。
- ・ 利用関係別では、貸家868戸(同55.8%増)、持家358戸(同34.6%増)が増加し、分譲72戸(同78.8%減)が減少した。給与は着工がなかった。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



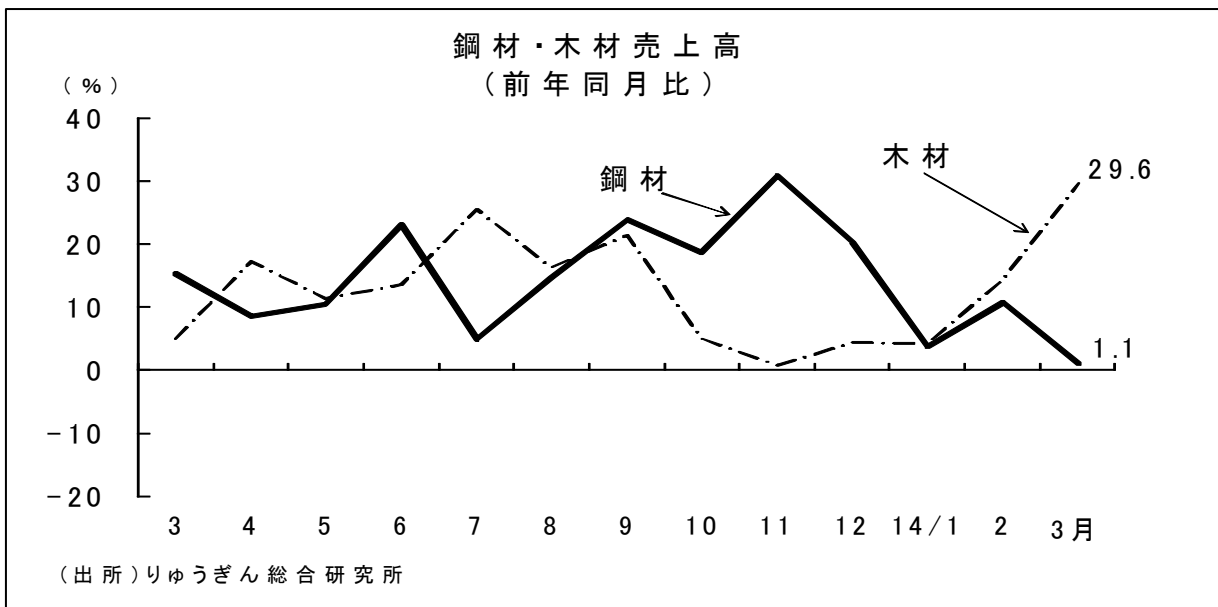
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社、速報値)は、公共工事は増加したが、ウエイトの高い民間工事が前年の大型案件受注による反動から大幅に減少し、前年同月比43.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同68.7%増)は3カ月連続で増加し、民間工事(同78.7%減)は2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに5カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、8万2,966トンで前年同月比29.8%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、17万7,387m³で同15.4%増と5カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は消費税増税前の駆け込み需要から増加したが、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事向け出荷などが増加し、県企業局、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

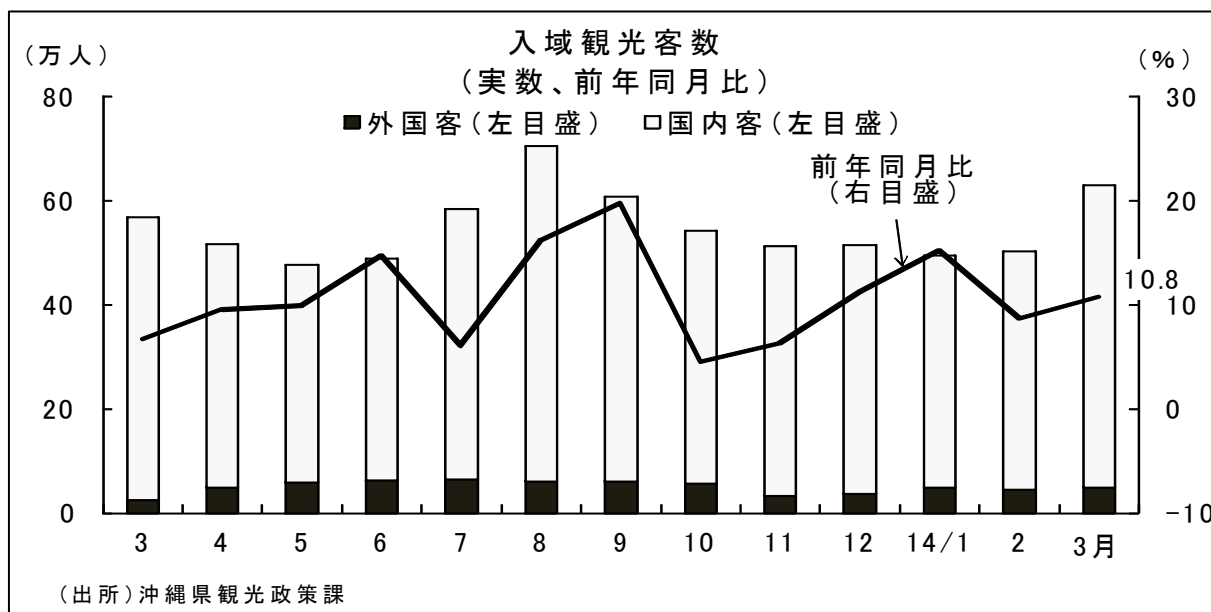
(6) 鋼材・木材：鋼材は15カ月連続で増加、木材は13カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷などから、前年同月比1.1%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、同様に消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷の増加に加え、建設会社の増税前における在庫確保の動きがみられたことから、同29.6%増と13カ月連続で前年を上回った。

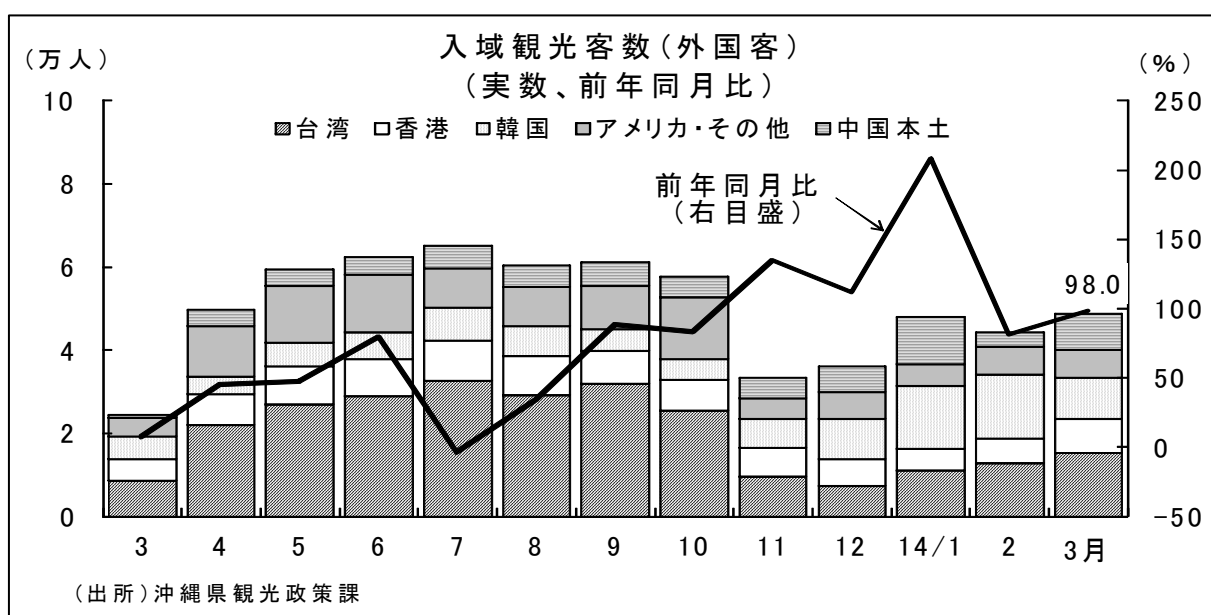
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：18カ月連続で増加



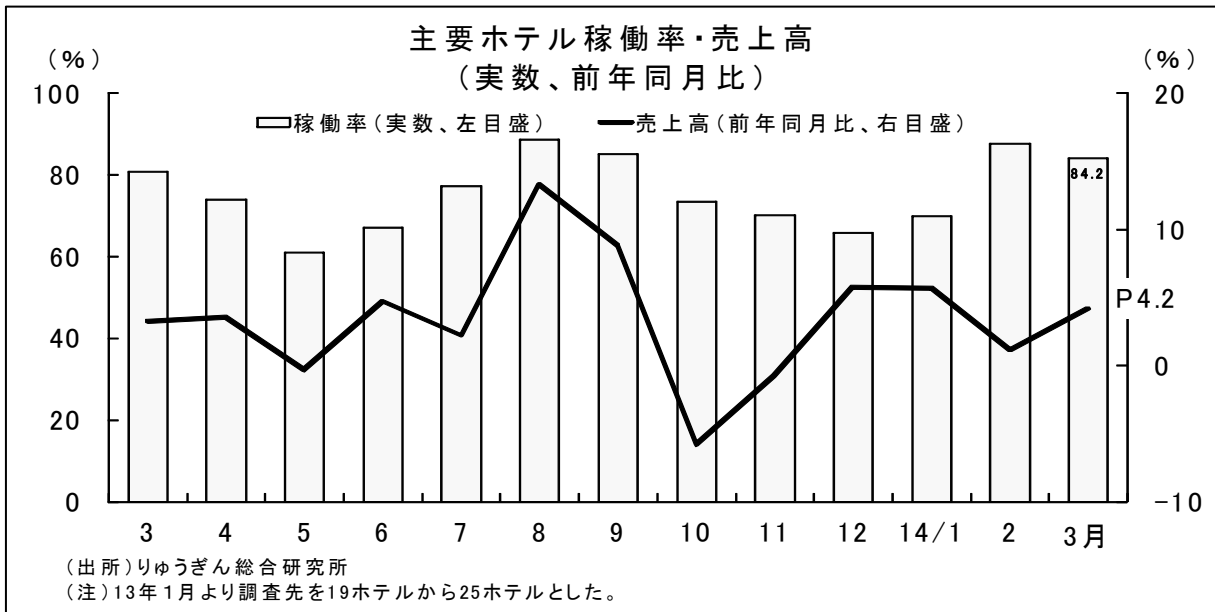
- 3月の入域観光客数は、前年同月比10.8%増の63万200人となり、18カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同4.6%増の58万1,500人となり、5カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し61万8,800人(同10.0%増)と18カ月連続で前年を上回り、海路も国内客、外国客ともに増加し1万1,400人(同72.7%増)と8カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：8カ月連続で増加



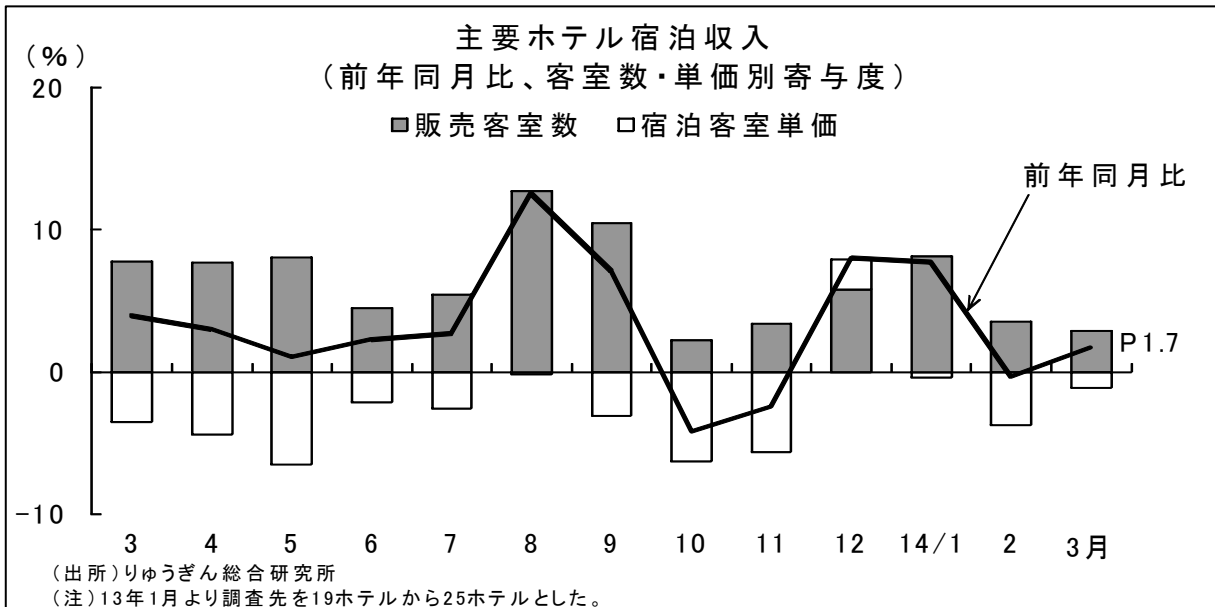
- 入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充効果などから、前年同月比98.0%増の4万8,700人と8カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾15,300人(同77.9%増)、韓国10,100人(同83.6%増)、香港8,100人(同52.8%増)、中国本土8,600人(同855.6%増)、アメリカ・その他6,600人(同53.5%増)、であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は17カ月連続で増加、売上高は4カ月連続で増加



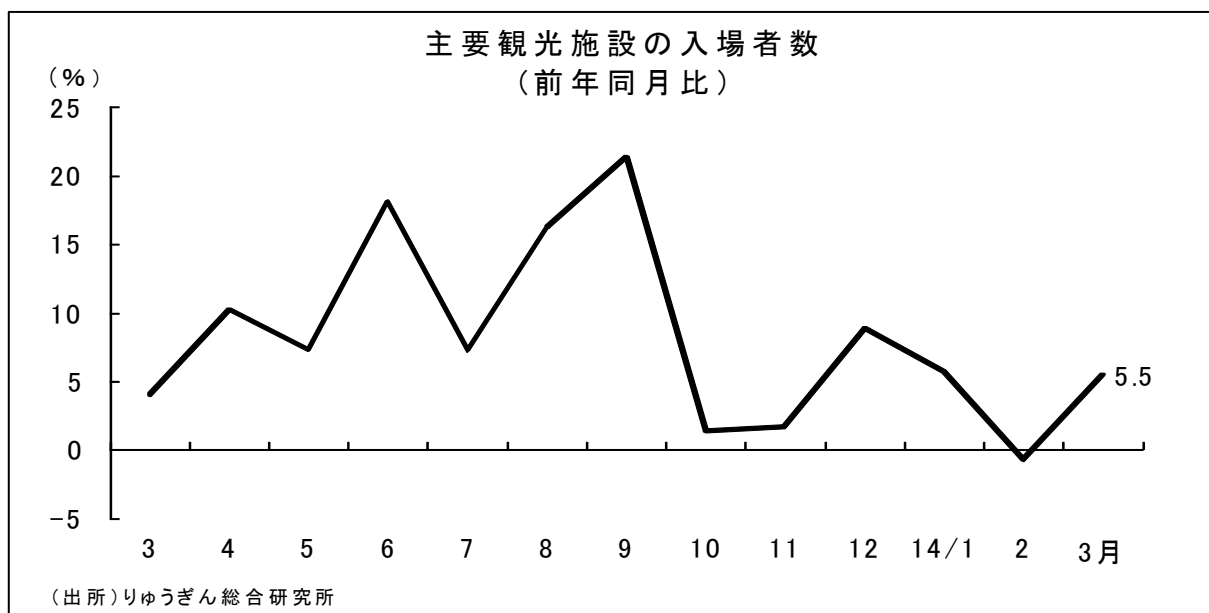
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率（速報値）は84.2%と前年同月比3.3%ポイント上昇し17カ月連続で前年を上回った。売上高（速報値）は同4.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.8%と同1.0%ポイント上昇し15カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.9%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は83.4%と同4.8%ポイント上昇し17カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.8%増と4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



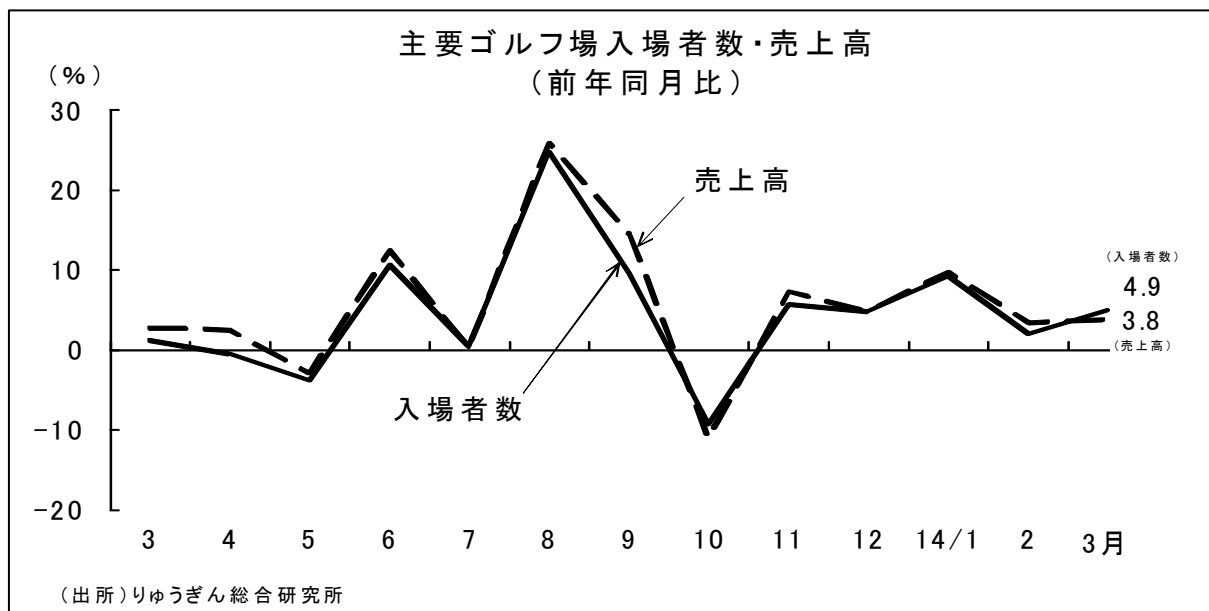
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、宿泊客室単価（価格要因）が減少したものの、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比1.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数はほぼ前年並みとなったが、宿泊客室単価が減少し、同0.7%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は減少したものの、販売客室数が引き続き増加し、同2.5%増と4カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

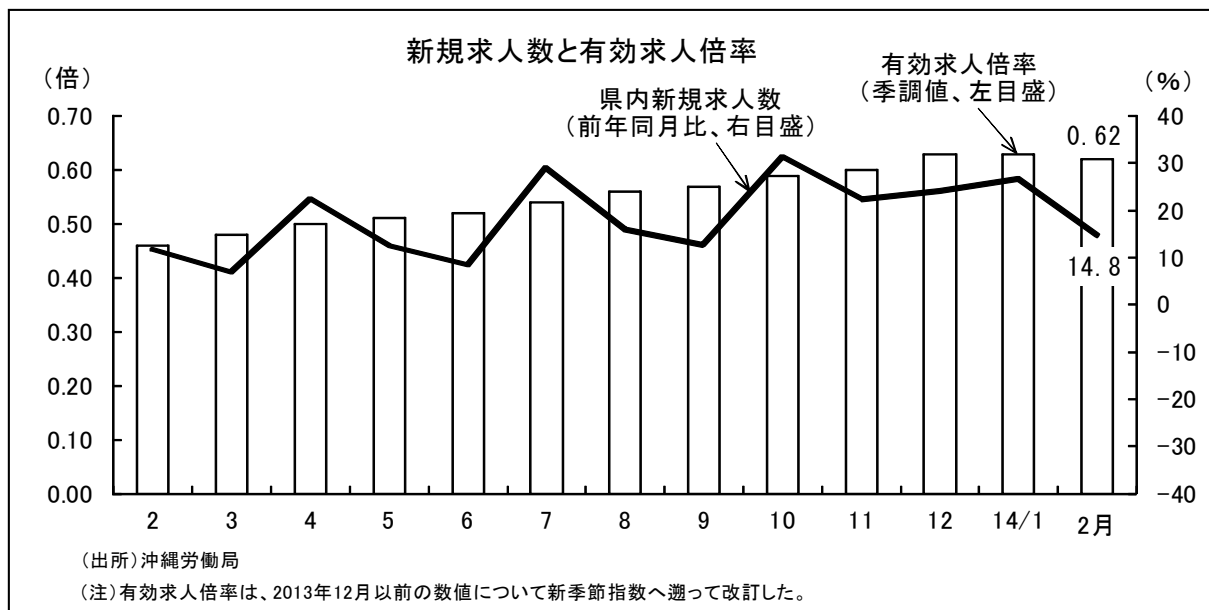
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比 4.9%増と、5カ月連続で前年を上回った。売上高も同 3.8%増と 5カ月連続で前年を上回った。

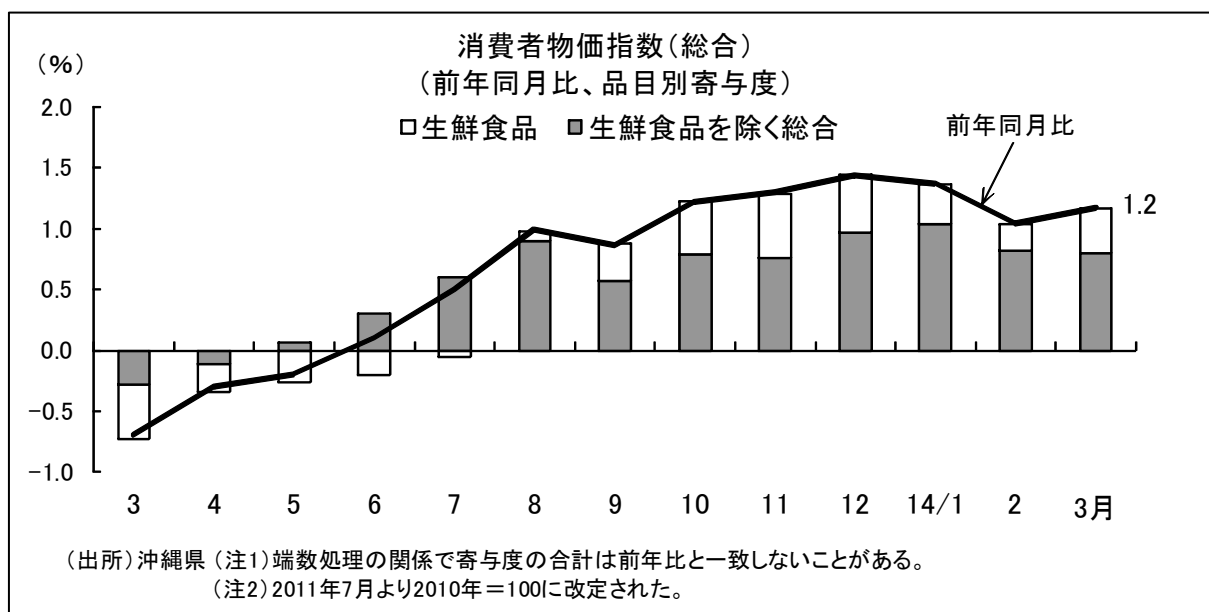
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



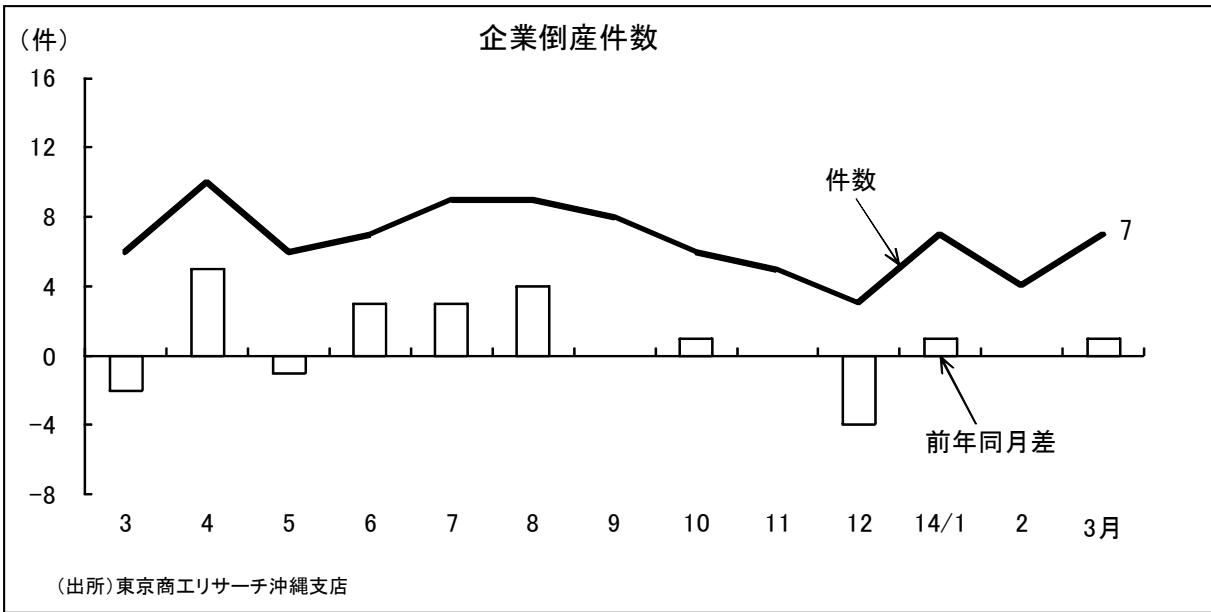
- 新規求人数（2月）は、前年同月比 14.8%増となり 14 カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食業、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.62 倍で前月より低下した。
- 労働力人口（2月）は、68 万 1,000 人で同 0.4%増となり、就業者数は、64 万 9,000 人で同 1.4%増となった。完全失業者数は 3 万 2,000 人で同 15.8%減となり、完全失業率（季調値）は 4.9%と前月より 0.3%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：10 カ月連続で上昇



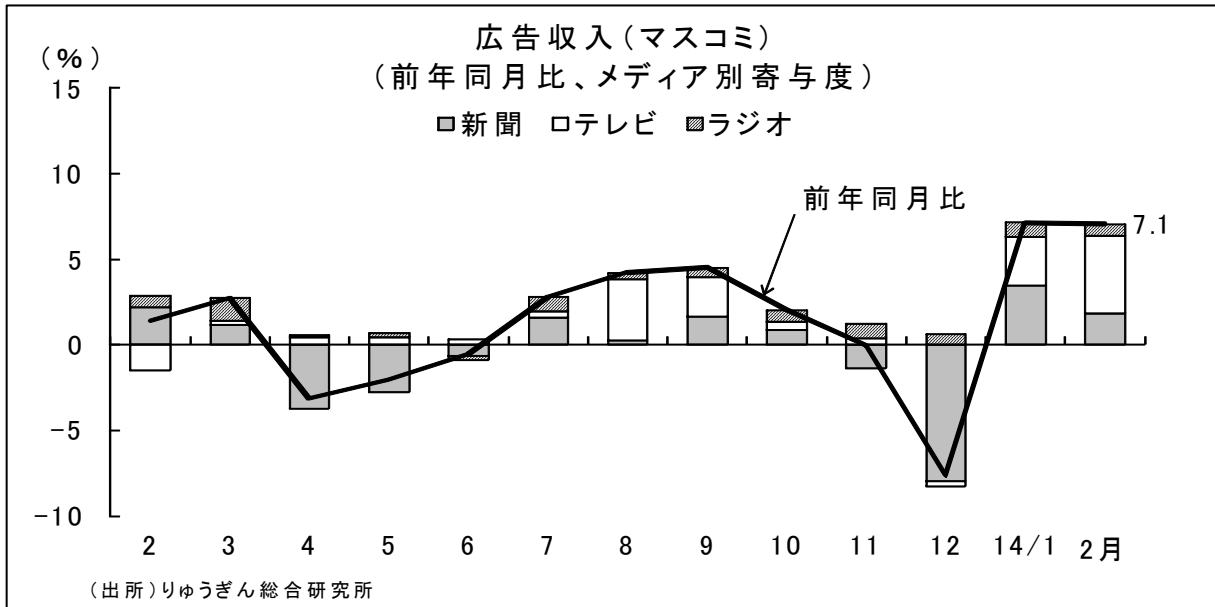
- 消費者物価指数は、前年同月比 1.2%増と 10 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は、7件で前年同月比1件増となった。業種別では、建設業2件（前年同月比1件増）、卸売業2件（同1件増）、小売業2件（同1件増）、製造業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、3億8,600万円となり、同52.5%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：2月）は前年同月比7.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。ラジオ、テレビ、新聞ともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	-	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	16.1	10.2	20.5	-	21,096	▲21.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	-	-	P ▲43.1	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	-	-
2013 2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	103.5	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	110.6	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	104.6	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	-	-
3	P 85.8	83.4	P 4.9	3.8	4.9	-	48.7	98.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	5.8	3.6	0.48	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	7.4	1.3	0.50	22.2	11,315	21,984
5	6	603	▲17.3	▲0.2	6.5	3.1	0.51	12.4	7,958	29,160
6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,685
3	7	386	▲52.5	1.2	-	-	-	-	2,397	77,278
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	-	-	-	-	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	-	-	-	-	22	9.4	398	13.5	64	0.161
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	51,265	4.6	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	-	-	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 2	40,243	1.4	27,630	1.9	51,115	2.7	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	52,839	3.0	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	52,553	3.1	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	54,242	3.6	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	53,451	3.3	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	53,433	3.8	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	53,646	3.8	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	52,694	3.5	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	53,198	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	53,167	2.8	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	52,503	3.0	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	P 52,733	P 3.2	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	-	-	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改訂した。